

質問日 令和元年 6月28日(金)3番目

令和元年 6月17日 通告書提出

質問・答弁の配信アドレス <https://www.youtube.com/watch?v=nSAAtIUKYVfE&feature=youtu.be>

質問・答弁時間 35:41

登壇質問	0:00
谷口市長答弁	4:34
総合企画部長答弁	6:00
農林部長答弁	6:52
スマート農業再質問	8:38
地域商社再質問	12:01
関係人口再質問	20:05
SDGsについて	31:57

9番安東伸昭です。

議長の発言許可がありましたので、通告にしたがい質問をします。

質問1

最初にSDGs(持続可能な開発目標)の津山市での取組方針についてお尋ねします。

SDGsの取組については、岡山県では岡山大学が全国的にも先行して取り組んでいると承知しております。

世界を変えるための17の目標を設定し、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものとして、取り組んでおります。

津山市議会の本会議の場でも平成29年3月、29年9月、平成30年12月議会で議論されています。

答弁の中で、本格的な事業実施は平成31年度となる見込みと答えられました。(玉置産業経済部長)

そこで、市長にお尋ねします。

津山市のSDGsの取組の今年度及び次年度以降に向けて、どのような方針で取り組むか？市長の考えを具体的な事例も踏まえてお答えください。

質問2

次に関係人口についてお尋ねします。

平成30年6月の一般質問で、谷口市長から、本市では、津山珈琲倶楽部まちづくりアドバイザーから事業の推進に当たり専門的知見をいただいておりますが、今後は地域の方や郷土出身者のネットワークを生かし、プロボノに意欲のある人材発掘を進め、活用することを検討してまいります。との答弁がでています。

キーワードは「プロボノ未来塾」の創設にあると考えていますがこの進捗状況についてお尋ねします。

参考

安東伸昭ブログ(平成29年9月15日)

総務省「地域おこし未来塾」創設へ＝プロボノの活動支援

<https://blog.goo.ne.jp/nobunobu5220141001/e/c405d54c10889c9020481a2eb769535a>

質問3 津山地域農業ビジネスモデルについて質問をします。

農業ビジネスモデルの策定については、これまで、平成30年3月議会以降それぞれ、質問が出てきております。

農林部を創設し、「津山地域農業ビジネスモデル構築実施調査」が2019年3月に完了しております。

今回の質問では、まず、このビジネスモデルの要素となる、「スマート農業」推進についてお尋ねします。

この3月の本会議でスマート農業の推進について質問したところですが、他地域ではすでに国の事業において、農機具メーカーと農事組合法人などが連携し、大規模にモデル事業を実施されているところがありますが、津山市ではこのような取り組みを行わないのか。？お尋ねします。

質問4 併せて、地域商社の取組の方向性について、今後の方針についてお答えください。

以上登壇での質問とし、再質問は質問席から1問1答方式でおこないます。

答弁 谷口市長

みらいビジョン戦略室

SDGsの実現に向けた取組方針についてのお尋ねですが、

2015年9月の国連サミットで採択された、17の目標からなるSDGsの実現は、持続可能で強靱、そして誰一人も取り残さないよう、世界全体で取り組んでいかなければならないものであり、本市としても、持続可能な社会の構築を積極的に進めていく必要があります。

本市では、第5次総合計画に基づき、人口減少の克服、少子高齢化への対応など、地方創生に向けた様々な施策を進めているところですが、このことはSDGsが目指す方向性と重なるものと考えております。

昨年7月に、作州地域の市町村とともに、岡山大学及び津山商工会議所との間で締結した包括的連携・協力に関する協定の枠組みにおいても、SDGsへの取組を進めているところであり、こうした枠組みも踏まえながら、SDGsへの対応強化を図ってまいりたいと思っております。

答弁 明楽総合企画部長

秘書広報室

プロボノ未来塾の創設について進捗状況はどうか、とのお尋ねですが、

このプロボノを活用した事業は、現在、関係人口創出事業として総務省が推進されておりますが、本市においても、津山珈琲倶楽部、津山市高校生・大学生対抗SNS合戦、つやまエリアオープンファクトリー、今年度初開催となる学生のためのつやまオープンジョブなどの関係人口創出に資する事業に取り組んでおります。

議員ご指摘のプロボノ未来塾については、国の動向を踏まえ取り組みを進める考えでありましたが、現時点において、すでに関係人口創出事業に包含されている状況であります。

こうしたことから、本市の状況に即した仕組みで、関係人口創出に資する取り組みを行ってまいります。

答弁 福島農林部長

農林部農業振興課

スマート農業推進事業について、お答えいたします。

国の事業において、スマート農業加速化実証プロジェクトが今年度から実施されているところであります。

この事業については、農機具メーカーや地元農業者と連携し、スマート農業機器を導入し実証をするものであり、1月に公募され、2月に計画書を提出するといった厳しいスケジュールでした。

本市も計画を策定し応募していましたが残念ながら採択には至りませんでした。

今後は採択された地域の実証研究データの分析を通じて、市内の生産者へ、最適な技術導入ができるよう努めていきたいと思っております。

答弁 福島農林部長

ビジネス農林業推進室長

次に、地域商社についてであります。

地域商社機能は、農業ビジネスモデルの核になる仕組みとして、地域農産物のブランディングや販路開拓、情報発信などの役割を担うことで、生産から消費までの好循環につなげていきたいと考えております。

また、こうした仕組みの構築にあたりましては、これまでの調査検討結果を基に、地域の生産者や事業者をはじめ、地域金融機関や関係機関のとの意見交換などを経て、持続可能で実効性のある機能を組み立てる方針でございます。

午前中の質疑はここで終わり、休憩の後、13:00から再開しました。

SDGs・関係人口・津山地域農業ビジネスモデルの3項目について答弁をいただきました。

8:45

ここから、一問一答方式で、再質問を行います。

再質1 まず、津山地域農業ビジネスモデルに関する件について質問を行います。

答弁では、

スマート農業加速化実証プロジェクトには応募したが、採択には至らなかったとのこと。

地域商社については、地域の生産者や事業者をはじめ、地域金融機関や関係機関のとの意見交換などを経て、持続可能で実効性のある機能を組み立てる方針である。と答弁をいただきました。

スマート農業については、今年5月に全国で69の団体が採択を受けて進められ、岡山県下では2団体が加速化実証プロジェクトに取り組んでいます。

農業新聞や一般新聞でも特集が組まれ、大きく報道されています。

一方、6月21日に政府の骨太方針が閣議決定されています。

農政については、規制の見直しを含め「スマート農業」の実現によって競争力強化をさらに加速される。という内容が盛り込まれています。

先ほどの答弁では、「今後は採択された地域の実証研究データの分析を通じて、市内の生産者へ、最適な技術導入ができるよう努めていきたいと思っております。」では、意気込みが伝わってきません。

すでにドローン、田植え機、GPS表示機能付きトラクターなど導入している農家さんもおられます。

政府の農政制度も新たな展開により「スマート農業」の支援体制が組みまると考えます。

再度、津山の「スマート農業」への取り組む考えについてお尋ねします。

答弁 福島農林部長

11:36

スマート農業技術は、情報通信技術を活用した生産性および品質の向上、省力化などを図るために、必要不可欠な技術であると考えます。

本市でも、今年度、ドローンの導入やラジコン草刈り機を活用した実証をする予定であり、今後、国の「スマート農業」の支援体制整備にあわせて対応してまいりたいと思っております。

コメント

12:04

先ほども申し上げましたが、すでにドローン等は独自で導入済または導入を予定している組合法人、個人がおられます。

国の支援制度とマッチングできるかどうかを、研究するためには、農家の現状をしっかりと把握しておく必要があると考えます。

一例ですが、農政審議委員会を活用して、津山市における「スマート農業」の取組についてしっかり議論を、現状把握に努めて頂きたいと依頼しておきます。

再質2

次に地域商社についてです。

13:03

私は、「学校給食」で、地域農産物の活用をさらに図ることが出来ないのに「地域商社」を創設しても、成功に導けないとする考えを持っています。

そこで、まず学校給食食材についてお尋ねします。

6月17日から21日の「おかやま地産地消週間」に、学校給食の地域食材の活用が図られています。

今回、担当課に確認したところ、平成30年度の1年間の学校給食食材の購入実績数値は

給食食材購入総額	430, 591千円
岡山県産食材の購入額	201, 712千円(46. 85%)
内津山産食材の購入額	56, 150千円(13. 04%)

一方、初日の2番議員の地域食材の利用率(品目)の質問に対する答弁では、

岡山県産食材の利用率は	36.60%
津山産食材の利用率は	16.40%

学校給食の津山産食材購入率は金額ベースで、13%、品目では16.4%です。

関連事項として、仕入れ金額ベースによる津山産食材の購入品目ランキング

食品購入先ランキングも確認させていただきました。

私は、地域商社の業務の一つが、学校給食の地元産食材の供給体制の確立にあると考えています。

そこで、津山産食材の購入額すなわち利用率を さらにアップさせるための改善方法があるのか？ 考えをお聞きします。

答弁 学校教育部長 15:10 学校給食課

現在、学校給食では、契約栽培等の取組みや献立の工夫等により、地場産物の利用に努めておりますが、津山産食材を学校給食で利用するには、1日約9千食に対応できる量の食材が、安定的に供給される体制が必要です。

更に、安全・安心な食材であること、給食費の保護者負担に配慮する購入価格であることも考慮する必要があります。

このような体制が整えば、教育委員会としては、関係部署等と連携し、利用率が向上するよう努めてまいります。

再質3 15:10

教育委員会にお尋ねします。今回の「津山地域農業ビジネスモデル」調査において、学校給食関連の資料の提供要請はありましたか？また教育委員会としての意見は述べられましたか？

答弁 学校教育部長 16:18 学校給食課

現時点においては、教育委員会としましては、地場産食材を学校給食食材として利用する仕組みについて、農業ビジネスモデルを活用することに対応できる状況にありませんが、今後、連携等の可能性を模索してみたいと考えております。

再質4 「津山地域農業ビジネスモデル」策定に向けての今後の工程についてお尋ねします。 16:40

答弁

農林部長

17:00

ビジネス農林業推進室長

現在、農業ビジネスモデルの核となる地域商社機能の立ち上げに向けて、生産者や事業者などの関係者や関係各方面との意見交換を行うとともに、仕組みの構築にかかる検討会の開催準備を進めており、この秋にはフレームを固め、来春を目途に地域商社を立ち上げたいと考えております。

併せて、関西圏を軸とした域外直売機能の設置に向けた協議検討を進めることはもとより、「作目の選定」や「効率的な農地経営」、「マーケットインの視点」などを組み込んだ、ビジネスモデルの全体を早期にかたちにしていきたいと考えております。

コメント

17:49

生産者や事業者などの関係者や関係各方面との意見交換を行うとともに、仕組みの構築にかかる検討会の開催準備をしているとの答弁です。

6月10日の定例記者会見で谷口市長が発表した「持続可能な強い農業実現に向けて」知恵を出し合い、取り組んでいきましょう。

学校給食における津山産食材の利用率向上対応としては、食材保存冷蔵庫の設置及び、カット野菜施設の新設です。

学校給食食材で定めている、大きさの基準を撤廃するには、別途カット野菜施設を新設して対応し、保存がきくものは、冷凍保存する方法を取れば、津山産食材の利用率向上につながると考えます。

このような考えを津山地域農業ビジネスモデルに取り入れて、地域商社の設立に望んで頂きたいと依頼して、この項目を終わります。

参考

全員協議会の席で津山地域農業ビジネスモデルの調査結果の報告を受けました。

山陽新聞に、このことが記事として掲載されました。

津山地域農業ビジネスモデルに関する再質問

持続可能な強い農業実現へ

津山地域版
ビジネスモデル
谷口市長が発表

持続可能な強い農業の実現に向け、津山市が構築を進めている津山地域版「農業ビジネスモデル」の概要がまとまり、谷口圭三市長が10日の定例会見で発表した。

モデルの柱は①生産者の所得向上②担い手不足の育成と確保③持続可能で実効性のある仕組みとする。生産から消費までの好循環サイクルを生み出すため、既存の助成制度を維持・拡充して生産者を支援するとともに、

▼地域商社機能の構築
▼付加価値化▼域外直売所の設置▼既存の域内直売所の機能の拡充
といった出口戦略を軸に据える。

中核となる地域商社は、地域の金融機関や民間事業者の参画を得ながら、組織の立ち上げに向けて協議。関西圏・首都圏・海外などへの販路拡大、情報発信、ブランディングといった機能を担う。域外直売機能は関西圏を中心に、アンテナショップなどの設置を検討している。併せて、先進技術を活用した「スマート農業」の導入により、省力化と高品質生産をテーマにした実証事業に取り組み、若手農業者の育成や担い手不足への対策につなげる。

谷口市長は「域外直売機能と地域商社機能は年度内には形にしたい。なりわいとして、ビジネスとなる農林業を展開するため、実効性の上がる内容にしていきたい」と述べた。

農業ビジネスモデルの概要を説明する谷口市長

津山20190611

ビジネスモデルの柱

- ①生産者の所得向上
- ②担い手不足の育成と確保
- ③持続可能で実効性のある仕組み

生産者から消費までの好循環サイクルを生み出すために、既存の助成制度を維持・拡充して生産者を支援する。

- 1) 地域商社機能の構築
- 2) 付加価値化
- 3) 域外直売所の設置
- 4) 既存の域内直売所の機能の拡充

関係人口に関する事項に移ります。

20:05

再質

総合企画部長より、プロボノ未来塾について、具体的な取組についての答弁は出ませんでした。が、**仕組みを変化してということ**で、津山珈琲倶楽部、SNS合戦、オープンファクトリーによる関係人口の増につなげると、受けとめました。

そこで、津山市の関係人口の取組について、本年度、産業経済部が関わる、事業内容について、移住・定住推進の事業を含めて、一歩踏み込んだ内容について、お尋ねします。

答弁

玉置産業経済部長

20:53

移住・定住推進室

本市では、関係人口の取組の一つとして、昨年度から、移住定住シティプロモーション推進事業「津山市高校生対抗SNS合戦」を実施しています。

市内の高校・高専から、14チーム53名が参加し、

1,200件を超える画像や動画の投稿があり、高校生の感じる津山暮らしの魅力を発信することができました。

参加学生からは、「今まで知らなかった津山を知ることができた」、「田舎でも都会でもない今の津山がずっと残って欲しい」「自分達の投稿をきっかけに津山に興味を持って欲しい」などコメントをいただいております。

今年度は、さらに、より一層津山の魅力を発信し、津山のファンを増やしていくため、参加資格を美作大学の学生に加え、本市に在住、在学したことのある市外大学生まで拡大しました。

17チーム72名がエントリーし、6月10日からInstagramによる情報発信が始まっています。

また、今年度の新たな取組として、8月22日に、「学生のためのつやまオープンジョブ」を開催します。

オープンジョブは、県内外の大学、短大、専門学校、高専等の学生を対象に、「気軽に」・「楽しい体験」をテーマに、本格的な就職活動の前に、本市の魅力あふれる企業を知ってもらおうという取組みです。

業種によって5コースを設け、各コースとも2社を訪問し、企業理念の説明をはじめ、仕事体験及び社員との座談会を行う予定です。

この取組を通じて、地域企業の魅力を知ってもらい、つやまインターンシップや就活セミナー等への参加につなげながら、関係人口の創出、拡大や新規学卒者の地域内の就職促進を図ってまいりたいと考えております。

さらに、本年11月4日には、首都圏などに在住の津山圏域出身やゆかりのある皆様を対象として、東京で「ふるさと作州のつどい」を開催します。

このつどいは、津山圏域の魅力や取組などの情報を発信し、交流を深めていただくことで、圏域のまちづくりを応援していただく方とのネットワークづくりを目的に取り組むものです。

前日の3日には、イベントとして、アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」で、婚活をテーマとした移住イベントを実施します。

また、大阪や東京での移住相談会や、移住体験ツアーなども開催しており、これらの移住・定住の取組を通じて、関係人口の増加につなげていきたいと考えております。

再質問へ 「関係人口」に係るホームページに「SMOUT(スマウトとは)」というサイトがあります。 23:54

地域の人と繋がりをつくることのできるサービスサイトで

いま注目を集めている地域、移住に積極的な地域が参加しています！

<https://smout.jp/>

岡山県内で登録しているのは、真庭市、西粟倉村、新庄村、井原市、総社市、勝央町です。

小さな一歩は、こうしたネット上のサイトに登録することも必要ではと考えますが、いかがでしょうか？

答弁 総合企画部長 24:58

議員ご提案の「スマウト」は、自治体や地域の事業者と、地域に興味がある方々をインターネット上でつなぐマッチングサービスであり、地域の認知度向上、移住者や地域のファンの増加などを目的に運営されているものであります。

県内においても登録を行っている自治体があり、関係人口の増加に資する手段のひとつとして、今後、研究してまいりたいと考えております。

質問 5月23日 政府の地方創生戦略の有識者会議で中間報告案が公表されました。 25:31

次期戦略の新たな柱として、都市住民と地域とのマッチングによる関係人口の拡大や、**高校教育で地域課題の解決を担う人材の育成**、車の自動運転をはじめとする未来技術の活用を掲げた。とあります。

内容で「高校教育で地域課題の解決を担う人材の育成」については、すでに津山市内の高校でも各校、総合学習の授業で取り組んでいる内容だと受け止めました。

津山市が把握している範囲で、「関係人口」に係る、高校での授業内容についてお尋ねします。

答弁 総合企画部長 26:30

市内の4つの県立高校では、県事業による四校連携講座が開設されており、学校の垣根を越えて、地域課題の解決に向けた学習が行われております。

また、津山商業高校では、「総合的な学習の時間」の中で、郷土を知るとともに、地域社会への貢献について考える授業が行われております。

本市では、これらの授業に講師として職員を派遣しております。

本市の事業としては、地域をよく知ってもらい、将来にわたって関わりを持ち続けてもらえるよう、津山東高校において、動画制作などを通じた、地域課題に対する解決力養成のための講座を開催しております。

そのほか、津山高校では、「土曜講座」などの講師として、市外在住の同校の卒業生を毎年招へいしているとお聞きしており、本市にゆかりのある方との関係強化につながるものと考えております。

再質 答弁の中で、津山東高校の取組内容が出ました。 27:40

先日開催の津山市総合教育会議の中で、津山未来戦略ディレクターの榎田講師から津山東高校のPV制作の授業の紹介がありました。

詳細な内容についてお尋ねします。

答弁 産業経済部長 28:17 移住・定住推進室

津山東高校では、地域課題の解決を学ぶ場を創出する取り組みが進められています。

その1つとして、本市の事業でもある、

内閣府の地域活性化伝道師である榎田竜路氏を講師とする「高校生のためのグローバルメディアプロデューサー養成講座」に取り組んでいただいております。

講座は「18歳の崖」の克服を目指し、本市における魅力的でやりがいのある企業を知ってもらうことを目的に、実施しています。

地域企業の取材や動画制作を通じ、高校生は、企業活動や魅力を学ぶとともに、地域課題の発見と解決への力をつけていただいていると考えています。

また、企業の皆さん方にも、あらためて各企業の魅力と誇りを発見する中、人材採用のあり方などへの気づきなど、この取組みによる好循環が生まれております。

コメント 29:27

関係人口の増に向けは、しっかりとした取組がなされていると受け止めました。

各取組が客観的に成果がでているかを判断するには、何を見ればよいか？です。

私は、津山珈琲倶楽部の登録者数と閲覧数。ふるさと納税の納税者数、IJUターンの実績数だと考えます。

ふるさと納税の実績値は7月の広報津山の10ページに掲載されていますのご一読頂きたいと考えますが、納税者数は、

	納付件数	前年度比
平成27年	11,277	
平成28年	12,417	110%
平成29年	12,505	101%
平成30年	13,491	108%

再質

昨年7月に、作州地域の市町村とともに、岡山大学及び津山商工会議所との間で締結した包括的連携・協力に関する協定の枠組みにおいても、SDGsへの取組を進めているところであり、SDGsへの対応強化を図る。との答弁です。

自治体において、SDGsは、行政施策の全てが、17の目標に該当すると捉えています。
津山市単独なのか？定住自立圏での取組なのか？、まったく見えてきません。

12月16日津山商工会議所での岡山大学SDGsサイエンスカフェ や 3月10日のSDGs未来杜市真庭フォーラムを聴講しましたが、それぞれしっかりと「目標」を設定して取り組んでいます。

SDGsは、市民一人一人ができることから取り組んでいかなければならないことだと考えます。

そこで、津山市民、または津山圏域の住民が「SDGsによる〇〇〇」を目標としてゴールを設定し取り組んでいくは、いつごろになり予定でしょうか？お尋ねします。

〇〇〇の中には、例えばですが、「SDGsによる津山地域農業ビジネスの推進」

答弁

谷口市長

33:49

総合企画部

私は、市政運営にあたっての重点課題として、「財政再建の断行と経済活性化」、「少子高齢化の抜本対策」、「将来を見据えた人材育成」の三つを掲げております。

これらの課題に対しては、SDGsの17の目標のうち、「経済成長と雇用」、「インフラ、産業化、イノベーション」、「保健」及び「教育」が該当するものと考えております。

これらの分野をはじめとし、本市の取組は、SDGsの理念に沿うものであり、先ほど申し上げましたように、岡山大学などとの連携の枠組みの中で、具体の取組を整理してまいりたいと考えております。

コメント

まとめのコメントを準備しておりましたが、途中咳きが出て、中途半端な終わり方になってしまいました。

風邪はひかないようにしなければ！

参考資料

安東伸昭ブログへリンク設定

SDGS未来みらい杜市・真庭スマート 農業オープンラボについて聴く	20190613
SDGs未来杜市真庭フォーラム(その2)	20190311
SDGs未来杜市真庭フォーラム	20190310
岡山大学SDGsサイエンスカフェを参観する。	20181216
岡山大学との包括連携協定調印	20180718
持続可能な岡山医療に向けた医療連携シンポジウム	20181106
持続可能な岡山医療に向けた医療連携シンポジウム	20181106